

貸借対照表

2022年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	652,507	固 定 負 債	489,725
電 気 事 業 固 定 資 産	609,174	社 債	288,827
水 力 発 電 設 備	163	一 一 債 務	125
内 燃 力 発 電 設 備	1,569	関 係 会 社 長 期 債 務	182,048
送 電 設 備	180,789	退 職 給 付 引 当 金	14,024
変 電 設 備	106,025	雑 固 定 負 債	4,700
配 電 設 備	296,631	流 動 負 債	157,174
業 務 設 備	23,995	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	25,457
附 帯 事 業 固 定 資 産	13	買 掛 金	31,619
事 業 外 固 定 資 産	159	未 払 金	12,336
固 定 資 産 仮 勘 定	20,234	未 払 費 用	5,933
建 設 仮 勘 定	20,217	未 払 税 金	2,394
除 却 仮 勘 定	16	預 り 金	738
投 資 そ の 他 の 資 産	22,925	関 係 会 社 短 期 債 務	57,776
長 期 投 資	8,154	諸 前 受 金	19,314
関 係 会 社 長 期 投 資	2,116	雑 流 動 負 債	1,604
長 期 前 払 費 用	357		
前 払 年 金 費 用	8,805	負 債 合 計	646,900
繰 延 税 金 資 産	8,043	株 主 資 本	58,150
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 4,552	資 本 金	10,000
流 動 資 産	52,543	資 本 剰 余 金	53,339
現 金 及 び 預 金	23	資 本 準 備 金	2,500
売 掛 金	32,115	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,839
諸 未 収 入 金	13,206	利 益 剰 余 金	△ 5,188
貯 蔵 品	4,104	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 5,188
前 払 費 用	115	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 5,188
関 係 会 社 短 期 債 権	2,863	純 資 産 合 計	58,150
雑 流 動 資 産	236	合 計	705,050
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 122		
合 計	705,050	合 計	705,050

損益計算書

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	百万円 269,584	営 業 収 益	百万円 267,999
電 気 事 業 営 業 費 用	269,551	電 気 事 業 営 業 収 益	267,865
水 力 発 電 費	65	電 灯 料	769
内 燃 力 発 電 費	1,964	電 力 料	826
地 帯 間 購 入 電 力 料	11,514	地 帯 間 販 売 電 力 料	6,810
他 社 購 入 電 力 料	101,629	他 社 販 売 電 力 料	49,173
送 電 費	32,552	託 送 収 益	201,095
変 電 費	16,586	事 業 者 間 精 算 収 益	1,371
配 電 費	59,591	電 気 事 業 雑 収 益	7,818
販 売 費	11,567		
一 般 管 理 費	19,881		
賠 償 負 担 金 相 当 金	1,231		
電 源 開 発 促 進 税	10,812		
事 業 税	2,154		
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 0		
附 帯 事 業 営 業 費 用	32	附 帯 事 業 営 業 収 益	134
光ファイバ心線貸し事業営業費用	32	光ファイバ心線貸し事業営業収益	134
営 業 損 失	(1,584)		
営 業 外 費 用	3,745	営 業 外 収 益	886
財 務 費 用	3,651	財 務 収 益	116
支 払 利 息	3,642	受 取 配 当 金	116
社 債 発 行 費	8	受 取 利 息	0
事 業 外 費 用	94	事 業 外 収 益	770
固 定 資 産 売 却 損 失	10	固 定 資 産 売 却 益	2
雑 損 失	83	雑 収 益	767
当 期 経 常 費 用 合 計	273,330	当 期 経 常 収 益 合 計	268,885
当 期 経 常 損 失	4,444		
特 別 損 失	1,530		
インバランス収支還元損失	1,530		
税 引 前 当 期 純 損 失	5,975		
法 人 税 等	△ 65		
法 人 税 等	△ 2,318		
法 人 税 等 調 整 額	2,252		
当 期 純 損 失	5,909		

個 別 注 記 表

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 … 移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 … 燃料油及び一般貯蔵品は総平均法，特殊品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり，退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については，給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に一般送配電事業を営んでいる。主な収益は電力の託送供給のうち接続供給による託送収益である。

託送供給の履行義務は，主に託送供給等約款に基づき小売電気事業者等が調達した電力を受電し，送配電ネットワークを介して，当該小売電気事業者の顧客へ電気を供給することであり，電気の供給の都度，履行義務は充足される。履行義務の充足の進捗度は，電力量計の検針により把握した供給量により測定し，把握した供給量と託送供給等約款に規定された単価等に基づき，一定期間にわたり毎月収益を認識している。

なお，電気事業会計規則に従い，一部の計量については検針日基準による収益の計上処理（毎月，月末以外の日に実施する計量により確認した供給量に基づき収益を計上する処理）を行っており，決算月に実施した計量の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。

上記の取引は，基本的に料金の支払義務発生の日から1ヶ月以内に料金を受領しており，重要な金融要素は含んでいない。

5. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

北海道電力株式会社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保付債務

当社の総財産は、社債の一般担保に供している。（1年以内に償還すべき金額を含む。）

社債 314,146百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,154,978百万円

3. 保証債務

財形住宅融資による従業員の借入金に対する連帯保証債務 1,457百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権

24,443百万円

関係会社に対する長期金銭債務

456,965百万円

関係会社に対する短期金銭債務

93,575百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産 13百万円

他事業との共用固定資産の配賦額 235百万円

合計 249百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費損金算入限度超過額 9,387百万円

退職給付引当金 1,459百万円

貸倒引当金 1,307百万円

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用 1,284百万円

その他 2,383百万円

繰延税金資産小計 15,821百万円

評価性引当額 △7,777百万円

繰延税金資産合計 8,043百万円

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
親会社	北海道電力株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	社債の発行 (*1)	29,861	社債	288,827
						1年以内に 期限到来の 固定負債	25,318
				社債利息の支払 (*2)	1,795	関係会社 短期債務	446
				資金の借入 (*3)	66,159	関係会社 長期債務	168,138
						関係会社 短期債務	45,191
借入利息の支払 (*4)	1,847	関係会社 短期債務	246				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 社債の発行は、北海道電力株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (*2) 社債利息の支払は、北海道電力株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したことに係るものである。
- (*3) 資金の借入は、北海道電力株式会社からICL (Inter Company Loan) 及びCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) により借入れたものである。ICLについては、北海道電力株式会社の借入金と同様の条件で利率を決定しており、CMSに係るものは、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、CMSによる借入れについては、取引が反復的に行われているため、取引金額には含まれていない。
- (*4) 借入利息の支払は、北海道電力株式会社からICL (Inter Company Loan) 及びCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) による借入れに係るものである。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
子会社	北海道電気工事株式会社	所有 直接55.64% 間接 0.16%	電気・電気通信 工事の委託 役員の兼任	建設工事の 請負代ほか (*1)	24,113 (*2)	関係会社 短期債務	6,983 (*2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 一般的取引と同様の条件で、市場価格等を勘案し、契約している。
- (*2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

V. 一株当たり情報に関する注記

- 1. 一株当たり純資産額 4,785円90銭
- 2. 一株当たり当期純損失 486円34銭